



1次QEにおける家計統計の利用について

令和8年8月24日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

これまでの経緯及び本日の御報告内容

経緯

- 第Ⅳ期公的統計基本計画に示された「1次QEの公表前倒しの可能性」については、これまで、令和6年3月及び10月に本部会において御審議いただいた。
- 具体的には、各国の公表状況や我が国における1次QEの公表と基礎統計の公表日の関係、関連して国際収支統計の3か月目の補外方法や試算、QEにおける国内家計最終消費支出の推計のうち並行推計項目の推計について、需要側推計値と供給側推計値の統合値(QE推計値)と供給側推計のどちらが年次推計に近いかなどをお示した。
- その中で、QEにおける家計統計利用を取りやめるか否かについて、家計統計利用のメリット・デメリットの整理や四半期ベースでの検証が必要といった御意見が示され、内閣府において家計統計の利用の有無に関する論点を整理した上で、改めて審議することとされた。

本日の御報告内容

- QEの国内家計最終消費支出の推計における需要側推計と供給側推計の利用の経緯を整理するとともに、並行推計項目の推計について、「需要側推計値と供給側推計値の統合値(QE推計値)」と「供給側推計値」のどちらが年次推計値に近いか、4形態別も含めて検証した。
- 本日はその結果を御報告するとともに、家計統計利用の継続の是非及び今後の研究の方向性について御議論いただきたい。

家計統計利用の経緯

- QEにおける国内家計最終消費支出の推計において、従来は、その大半に家計統計を利用していたが、2002年4-6月期以降、供給側統計も利用することとなった。
- 当時の資料(四半期別GDP速報(QE)の新しい推計方法(平成14年8月))には、供給側統計を利用することについて、以下の記載がある。
 - 【四半期別GDP速報(QE)の新しい推計方法(平成14年8月) I (1) 新推計方法の開発の目的】
 - ・供給側統計の充実(特にサービス統計の対象業種の拡大)、需要側統計中心の推計には限界も見られること(高額品など購入頻度の少ない消費の重要性の増大や、いわゆる個計化の進展、企業行動も多様化している可能性)が挙げられる。供給側統計の活用によりこれらの問題への対応を図る。
 - ・迅速な景気判断に資するよう、1次QEの公表を早める。
 - ・確報年次推計手法との整合性を高める。
- また、供給側推計の方法の基本的な考え方として、「確報年次推計におけるコモ法の考え方に基づき、供給側の基礎統計からも国内家計最終消費支出、総固定資本形成の名目値を推計する。ただし、四半期で年次推計と同じ方法を実施することは不可能であるので、より簡便な方法を用いる。」としており、年次推計におけるコモ法は、約2000品目である一方、QEでは90品目レベルで行うこととした。」との記載もある。
- 現行の推計もこの方法をベースとしているが、家計統計は、サンプル調査としてのバラつき等が存在することや、年次推計との改定差が課題とされ、供給側推計について品目の細分化を進めるとともに、年次推計との改定差を最小限にする統合比率の見直しを継続的に行い、2020年基準以降は、並行推計項目における需要側の比率は、52.71%⇒25.43%へ低下している。

年次推計との比較(推計値と供給側)

国内家計最終消費支出のうち、需要側推計値と供給側推計値を統合して産出している「並行推計項目」(国内家計最終消費支出の約4割)について、「需要側推計値と供給側推計値の統合値」と「供給側推計値」のどちらが年次推計値に近いかを検証(QE推計値と供給側推計値を年次推計値と比較し、より近い方に黄色で色塗り。2次年次と異なる場合は2次年次と近い方に黄緑で色塗り。*は基準年違いにより厳密に比較できない)。

国内家計最終消費支出のうち並行推計項目の推計値(名目) (前年比、%) (前年比、%)

暦年	QE推計値 (※1)	需要側 (※1、3)	供給側 (※1)	年次推計値 (※2)	
				1次	2次
2015	▲0.4	▲1.3	0.7	▲0.8	0.1
2016	▲0.9	▲0.0	▲1.8	▲1.3	▲1.5
2017	1.5	0.4	2.0	1.7	2.1
2018	1.9	1.2	2.1 *	1.1	2.1
2019	0.3	2.7	▲0.4	▲0.5	▲0.9
2020	▲6.2	▲3.8	▲7.1	▲5.1	▲3.7
2021	2.7	▲0.1	3.7	2.7	2.8
2022	7.4	3.7	8.7	6.7	6.2
2023	4.2	4.6	4.0 *	4.0	3.2
2024	3.7	2.3	4.2	3.7	-

(※1) 翌年7-9月期 1次QE公表時点の数値を使用。

(※2) 当該年の1次年次翌年7-9月期 2次QE時点の計数。2次年次は翌々年 2次QE時点の計数。

(※3) 需要側推計値下線は、QE推計値、供給側推計値と比較して、需要側が最も年次推計値に近い場合を意味(一重実線は1次年次推計値に近い場合、二重実線は1次・2次年次推計値に近い場合、一重点線は2次年次推計値に近い場合)。

(注) 基準の異なるところに線を入れている(例) 2015年QEは2005年基準、年次推計は2011年基準。

年次推計との比較(四形態別)

国内家計最終消費支出と同様の検証を四形態別()は国内家計最終消費支出に占める割合)で行った。

耐久財(7%)

(前年比、%)

暦年	QE推計値 (※1)	需要側 (※1、3)	供給側 (※1)	年次推計値(※2)	
				1次	2次
2015	▲2.5	▲0.8	▲4.3	▲5.6	▲5.5
2016	1.2	3.5	▲1.4	▲0.2	▲2.3
2017	3.8	0.2	5.5	2.5	3.4
2018	3.3	6.5	2.3	▲0.4	1.7
2019	2.2	8.9	0.1	1.0	▲0.6
2020	▲1.8	5.3	▲4.3	▲1.7	1.3
2021	6.3	▲1.2	8.9	8.4	8.1
2022	6.8	2.9	8.2	7.2	8.0
2023	1.6	1.5	1.7*	2.0	2.7
2024	5.6	3.4	6.4	7.9	-

2011年基準

2015年基準

2020年基準

半耐久財(7%)

2015	▲1.1	▲3.5	1.6	1.6	1.9
2016	▲4.8	▲4.1	▲5.6	▲7.0	▲8.5
2017	0.4	▲1.2	1.1	3.2	2.5
2018	1.1	▲1.5	1.9	4.1	2.5
2019	▲0.8	2.4	▲1.8	▲1.2	▲1.0
2020	▲5.6	▲11.8	▲3.3	▲4.3	▲0.8
2021	▲1.5	1.5	▲2.5	1.6	4.9
2022	10.4	2.7	13.0	12.6	12.3
2023	3.6*	5.8*	2.9	0.6	9.5
2024	0.7	▲0.8	1.2	▲1.0	-

2011年基準

2015年基準

2020年基準

年次推計との比較(四形態別)

非耐久財(29%)

(前年比、%)

暦年	QE推計値 (※1)	需要側 (※1、3)	供給側 (※1)	年次推計値 (※2)	
				1次	2次
2015	▲0.9	▲0.6	▲1.2	▲0.8	1.0
2016	▲1.0	▲0.4	▲1.7	▲0.5	▲0.5
2017	1.6	0.1	2.4	1.2	1.9
2018	1.2	0.4	1.5*	1.1	1.6
2019	▲0.0	1.3	▲0.4	▲0.5	▲1.0
2020	▲3.2	2.9	▲5.3	▲2.3	▲1.2
2021	3.6	▲1.0	5.2	3.2	2.4
2022	7.0	3.6	8.1	5.3	4.5
2023	4.1	3.9*	4.1	4.7	2.7
2024	4.5	3.1	4.9	4.1	-

サービス(57%)

2015	0.7	▲1.7	3.5	▲0.2	▲0.1
2016	0.0	0.7	▲0.7	▲0.9	1.0
2017	1.0	1.4	0.8	1.8	1.8
2018	3.6	1.8	4.1	▲0.1	3.6
2019	1.0	3.1	0.4	▲0.7	▲0.9
2020	▲18.6	▲24.6	▲16.5	▲16.2	▲16.3
2021	0.4	2.4	▲0.3	▲1.9	▲1.3
2022	7.0	5.4	7.5	6.5	6.1
2023	7.0	8.3	6.5	6.2	0.9
2024	2.1	1.4	2.4	4.3	-

<推計値と供給側>

- 現行のQE推計値は、絶対値でみて供給側の大きめの動きを需要側の小さめの動きで緩和して結果的に年次推計に近い伸びが得られている。
 - ✓ 前年比がマイナスの2016年、2020年は、供給側の相対的に大きなマイナスを需要側の小さなマイナスで緩和しているが、それ以外(2018年、2021年、2022年)は供給側の大きなプラス幅を需要側で緩和。
- したがって、現時点でQE値を供給側推計値のみの推計に移行する積極的な理由は見当たらない。

<四形態別>

- 形態別にみると、耐久財、半耐久財は供給側推計値のほうが年次推計値に近い年が多く、非耐久財は、QE推計値と年次推計が近い年が多い。サービスはほぼ同程度だが2015年基準改定後を見ると、供給側推計値のほうが年次推計に近い。
- これは、ほかの形態と異なり、非耐久財の並行推計項目は品目数が多く、また、一つの品目で大きなウェイトを占めることになっておらず、特定の品目の動きだけで形態全体の動きを決めることがないため、情報量を多く利用するQE推計値と年次推計値が近くなったのではないか。
- コロナの影響がある期間については、QEにおける需要側と供給側の伸びが逆方向になる、年次推計も1次と2次で伸びが大きく異なるなど統計によるばらつきが大きい。
 - ✓ 耐久財 2020年(需要側5.3、供給側▲4.3、QE▲1.8、1次▲1.7、2次1.3)、そのほか半耐久財、非耐久財、サービス2021年でも統計によって違いが大きい。

考察(続き)

- コロナの影響がないと思われる期間のうち、耐久財及びサービスにおいてQE推計値のほうが供給側推計値よりも年次推計に近い年については以下のような理由が考えられる。

耐久財	2017	供給側と年次の違いの主因は「情報処理装置」の粒度の違い ⇒2015年基準改定(2020年実施)において細分化で対応。
	2022	供給側と年次の違いの主因は「パソコン」。上記細分化を踏まえ、供給側と年次の違いは縮小しており、二次年次と供給側は近い。
サービス	2015 2018	供給側と年次の違いの主因は「電話及び電報」。「電話及び電報」は、当時は年次推計で「人的推計」を行っており、「家計統計等」の前年比を利用。 ⇒2015年基準改定(2020年実施)において供給側利用へ変更。

- 以下のとおり、これまで公的統計基本計画に基づき、QEにおける供給側推計の細分化や年次推計とのシームレス化を行ってきたことにより、足元にかけて年次推計とQE値との改定差はおおむね縮小していることも確認できる。

- ✓ 供給側推計値と年次推計値の差(絶対値)を2015年基準改定前後で比較(①2016年～2018年、②2022年及び2023年)

	①	②
耐久財	2.3	0.6
半耐久財	1.9	1.4

	①	②
非耐久財	0.9	1.7
サービス	1.8	0.7

- 現行の推計方法では、年次推計は供給側の情報による推計となるが、基礎統計や粒度の違いを考慮して、得られる情報を最大限利用するという観点から需要側推計値と供給側推計値を利用している。
統合に当たっては、年次推計との差が一番小さくなるように比率を設定していることから、国内家計最終消費支出全体でQE推計値が年次推計値に近いという点は妥当。需要側を取り込むことにより、供給側の動きをマイルドにして結果的に年次推計に近い計数が得られている。したがって、現時点でQE値を供給側推計値のみの推計に移行する積極的な理由は見当たらない。
- ただし、当該統合比率は、国内家計最終消費支出の単位で行っていることから、形態別にみると供給側推計値と年次推計値に近いケースも見られる。特に各形態で相対的にウェイトが大きな品目があると供給側推計値に近い動きがとらえられる可能性がある。ただし、四半期と年次で基礎統計が異なるかどうかと粒度にも影響される。
- 関連して、基本計画に基づき、QEにおける供給側推計の細分化や年次推計とのシームレス化を行ってきたことにより、足元にかけて年次推計とQE値との改定差はおおむね縮小している。ただし、今回の考察の時点ではコロナによる影響が含まれている一方で、2020年基準改定で実施した細分化の影響が含まれていないため、検証の期間として十分とは言えない可能性もある。
- これらを踏まえ、また、2030年以降は、GDPのSUTからの推計、また、財貨についても生産物分類が導入されるなど、年次推計の精度向上が見込まれることから、現時点で家計統計の利用を取りやめることはせずに、一定の期間ごとに家計統計の利用について検証を行うことでどうか。